

令和5年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議 第2回 介護保険に関する会議

次 第

日時:令和5年10月20日(金)18:30~20:00

場所:本庁舎3階大集会室

1 開会

2 議題

(1) 次期高齢者プランの方向性について

資料1

(2) 第9期介護保険事業計画の見通しについて

資料2

(3) 介護サービス整備量・確保量の見通し、及び介護現場の
生産性向上の取組みと今後の方向性について

資料3

3 閉会

令和5年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議
第2回 介護保険に関する会議 構成員名簿

(五十音順・敬称略)

所 属	氏 名
小倉介護サービス事業者連絡会 居宅サービス部会長	井上 崇
公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会 会長	木戸 邦夫
特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会 理事	黒木 みよ子
市民構成員(公募)	古島 讓
北九州ブロック介護老人保健施設協会 理事	下河邊 勝世
公益社団法人 福岡県介護支援専門員協会 常任理事	坪根 雅子
福岡県弁護士会北九州部会 高齢者・障害者委員会	中野 昌治
高齢社会をよくする北九州女性の会 理事	中村 順子
NPO法人老いを支える北九州家族の会 専任理事	野村 尚子
九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部 教授	橋元 隆
公益社団法人北九州市医師会 理事	原田 嘉和
九州栄養福祉大学 リハビリテーション学部 教授	廣滋 恵一
産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 教授	藤野 善久

(13名)

令和5年度

北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

第2回 介護保険に関する会議

2 議題

(1)次期高齢者プランの方向性について

■介護予防や社会参加に関するもの

- ・オーラルフレイル改善のさらなる啓発。
- ・高齢者のスマホ普及をふまえた、ICT活用による介護予防サービスを。
- ・「働く場」と「介護予防」を組み合わせた新たな取り組みを。

■コロナ禍等の影響による社会参加の減少に関するもの

- ・居場所づくりの強化、地域活動に引き込む仕組みづくりが必要

■見守り合い・支え合いの地域づくりに関するもの

- ・助け合い活動への意思をより多くの人に広める仕組み
- ・生活支援サービス活動者等への支援体制の強化

■認知症対策に関するもの

- ・認知症を、今は関係ない事と思っている人達への予防や相談窓口、いざという時の財産管理について、啓発を強化。
(「他人事」としてではなく「自分事」として取り組む)
- ・認知症の人を在宅介護するためには、医療と介護の連携推進が不可欠。
- ・早期発見や、区役所窓口以外の気軽に相談できる仕組みづくりを。
- ・家族介護者の孤立感を解消するための集いの充実を。

■地域における相談支援に関するもの

- ・退院後の在宅医療を継続するためには、運動器・内部疾患・精神疾患など総合的なリハビリテーションの推進が必要。
- ・地域包括支援センター業務の増大の中、複合的な相談などに対応できるように、相談体制の機能整理を。

■介護保険に関するもの

- ・在宅で過ごすためには、介護だけでなく医療系サービスの強化が必要。
- ・施設入所者も高齢化が進み、医療的な処置が必要な人が多いため、様々な疾患に対応した医療提供体制の整備が必要。
- ・潜在的な有資格者は多くいるため、就労に結び付ける仕組みづくりを。
- ・事業者の経営者層の意識変革に向けて、ロボットやICT活用の啓発強化を。

■高齢者支援と介護の質の向上推進会議 調整会議での主な意見

■次期プラン名に関するもの

- ・高齢者になっても住み続けたいと思わせるもの。
- ・老いを受け入れてくれるまち。
- ・健康で住みやすいまちを市民にイメージしてもらえるもの。
- ・最後まで安心して暮らせる北九州のまち。
- ・安心の定義は、「経済的」「肉体的」「社会的」のどれなのかが難しい。

■高齢者支援と介護の質の向上推進会議 調整会議での主な意見（つづき）

■介護予防や社会参加に関するもの

- ・「健康になったその先」を高齢者が見ることができる取組みを。
- ・地域の高齢者が本当にやりたいことを押さえた取組みを。
- ・時間経過とともにどういう施策・支援に繋がるか見える化を。
- ・高齢者の就労は、受入側の意識改革や行政側の経営者側への働きかけ必要。
- ・就労先により、陸上競技のリレーでいう「バトンゾーン」の構築が必要。

■コロナ禍等の影響による社会参加の減少に関するもの

- ・高齢者には年齢層で様々な段階があるので、区分ごとの取組みを。

■見守り合い・支え合いの地域づくりに関するもの

- ・民生委員と福祉協力員の連携の重要性を具体的に再考していくことが必要。
- ・高齢者の「独居」＝「孤独」ではない。
「独居」をどう支えるかが今後の大きな課題。
- ・どうすれば自治会等に入ってもらい、皆で助け合っていけるような共生社会をつくれるかが一番大きな問題

■認知症対策に関するもの

- ・認知症を「今は関係ない事」と思っている人達への啓発（ハウツー的なもの）
- ・相談のしやすさ・医療との繋がり視点での窓口、意思決定支援（権利擁護・支援）の連携、民生委員や町内会等の地域の協力が必要。
- ・認知症の段階毎に分けた計画を。

■地域における相談支援に関するもの

- ・地域包括センター等の業務のメリハリ整理が必要

■介護保険に関するもの

- ・居宅・在宅（高齢者施設含む）の看取りに携わる医療従事者等を増やすことが必要。
- ・看取りと医療の連携の強化が必要。
- ・ACP（アドバンスケアプランニング）（人生会議）等、わかりやすく言葉の定義を。
- ・介護人材確保・質の向上のためには、在籍職員の人材育成教育の強化を。
- ・「介護現場でのロボットの「物」しての有効活用が非常に大事」と事業者の経営者層の意識改革必要。
- ・介護保険制度の中での特養の事業経営のあり方は非常に厳しくなりつつある。
- ・地域リハの視点からは「重層的な支援」必要。

次期高齢者プランの方向性 (案)

1 現行プランにおける課題

人口動態等

- 高齢化の進展と生産年齢人口の減少
- 85歳以上人口増
- 高齢化世帯や一人暮らしの増加

医療費等

- 平均寿命と健康寿命の差
- 介護保険認定率、給付額の増
- 認知症高齢者数の増加
- 医療費の増

地域の状況

- 自治会加入率減
- 地縁団体の高齢化や担い手の減

調査結果

【実態調査】 ※一般高齢者

- 約8割が寝ね健康 → スマith使用率 42.1% ↑
- 高齢者の認知年齢上昇(75歳以上:30.7% →)
- コロナの影響による健康づくり・介護予防の通いの場への参加減(47%)
- 地域との関わり(ほとんど付き合っていない:12.5% ↓)、地域活動(参加率20.8% ↓)や就労(20.9% ↓)の減

▶ 認知症への不安(家族への負担53.9% ↑、自宅での生活継続42.2% →)

▶ 在宅介護者の負担感(40.3% →)

▶ 高齢者の権利侵害への不安増(42.3% ↓)

▶ 制度や仕組みへの一定の評価
介護保険制度(93.6% ↑)、地域包括支援センター認知度(43.6% ↑)

【ニーズ調査】 ※一般高齢者

- 認知機能の低下(物忘れ)リスク(49.2% ↑)
- 口腔・咀嚼機能の低下リスク(45.2% ↓)
- 転倒リスク(45.3% ↑)
- 通いの場(参加率19.3% ↓)や趣味・スポーツ、自治会活動等への参加減

2 今後強化が求められる視点

高齢者支援と介護の質の向上推進会議の意見

介護予防や社会参加に関するもの

- ・ オールフレイル改善のさらなる啓発。
- ・ 高齢者のスマホ普及をふまえた、ICT活用による介護予防サービスを。
- ・ 「働く場」と「介護予防」を組み合わせ新たな取り組みを。

コロナ禍等の影響による社会参加の減少に関するもの

- ・ 居場所づくりの強化、地域活動に引き込む仕組みづくりが必要

見守り合い・支え合いの地域づくりに関するもの

- ・ 助け合い活動への意思をより多くの人に広める仕組み
- ・ 生活支援サービス活動者等への支援体制の強化

認知症対策に関するもの

- ・ 認知症を、今は関係ない事と思っている人達への予防や相談窓口、いざという時の財産管理について、啓発を強化。(「他人事」としてではなく「自分事」として取り組む)
- ・ 認知症の人を在宅介護するためには、医療と介護の連携推進が不可欠。
- ・ 早期発見や、区役所窓口以外の気軽に相談できる仕組みづくりを。
- ・ 家族介護者の孤立感を解消するための集いの充実を。

地域における相談支援に関するもの

- ・ 退院後の在宅医療を継続するためには、運動器・内部疾患・精神疾患など総合的なリハビリテーションの推進が必要。
- ・ 地域包括支援センター業務の増大の中、複合的な相談などに対応できるように、相談体制の機能整理を。

介護保険に関するもの

- ・ 在宅で過ごすためには、介護だけでなく医療系サービスの強化が必要。
- ・ 施設入所者も高齢化が進み、医療的な処置が必要な人が多いため、様々な疾患に対応した医療提供体制の整備が必要。
- ・ 潜在的な有資格者は多くいるため、就労に結びつける仕組みづくりを。
- ・ 事業者の経営者層の意識変革に向けて、ロボットやICT活用の啓発強化を。

ビジョン

高齢者が健康で生涯現役を目指し、自分らしく安心して、人生100年時代を幸福に暮らすことができるまち

3 次期プランで目指す目標

- 健康で長生き
- 地域共生社会のまちづくり
- 住みたい場所で安心して暮らせる

次期高齢者プランの骨子(案)

プラン名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○(現いきいき長寿プラン)

～少子高齢社会モデル都市の実現を目指して～

ビジョン

高齢者が健康で生涯現役を目指し、自分らしく安心して、人生100年時代を幸福に暮らすことができるまち



目標

健康で長生き

1

いきいきとできる範囲で支える側へ

高齢者と家族、地域がつながり支え合う、地域共生社会のまちづくり

2

ともに支え合う

自らの意思で自分らしく、住みたい場所で安心して暮らせる

3

治し支える切れ目のないケア

施策の方向性や検討するポイント

人や社会とつながり続ける役割や生きがいの機会創出

多様な就労、ボランティア等の社会参加の機会提供

公約

生涯を通じた介護予防・健康づくり

健康寿命の延伸に向けた健康づくりや通いの場の活動充実

地域の支え合い支援

地域の担い手育成、生活支援の仕組み、ソーシャルキャピタルの充実、孤独・孤立対策、高齢者の尊厳維持

認知症にやさしいまちづくり

認知症の人や家族を支える相談支援体制強化、早期発見・対応の仕組み、暮らしやすい環境の実現(認知症にやさしいデザイン)

地域包括ケアシステムの深化・推進

公約

在宅医療・介護連携の推進

人生会議(ACP)の推進、看取り、緩和ケアの普及啓発

介護保険制度の適切な運用

公約

介護の人材確保、質の向上

介護職イメージアップの推進、経営者の意識改革、先進的介護「北九州モデル」の普及、外国人材の活用に向けた支援

安全・安心な暮らしの確立